



2019年5月15日

Smart Wellness City 首長研究会
筑波大学 久野研究室

Smart Wellness City(SWC)首長研究会 10年の成果

2009年より発足した Smart Wellness City 首長研究会(会長：新潟県見附市市長 久住時男)はこの度 10周年を迎え、5月30、31日に、大阪府高石市において第20回大会を開催します。当初、9自治体の首長により立ち上げた本研究会は、現在は81自治体(5月15日現在)の首長が参加するまで拡大しています。

本研究会では高齢化・人口減が進んでも、地域住民が、そこに暮らすことで健幸(身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること)になれるまち“Smart Wellness City”の実現を目指し、住民の7割を占める健康づくり無関心層に対して次の取組みを各自治体で実施しています。

- 1) 公共交通インフラの充実や緑道・歩道・自転車道等ハード面でのまちづくり
- 2) 健康医療データ分析と総合的エビデンスに基づく客観的評価
- 3) インセンティブによる住民の行動変容促進
- 4) ソーシャルキャピタルの醸成

本研究会では2012年～2017年にかけて加盟する10市町が連携し「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」の認定を受け、様々な社会実証を行い、その成果は国の制度にも取り入れられています。

この度、第20回大会にあわせ、10年間の成果をとりまとめましたのでご案内いたします。

SWC 首長研究会 10年の主な取組みと成果のポイント

SWC 首長研究会では、加盟自治体が各施策の成果と課題を共有しながら、住民の健康寿命の延伸と扶助費抑制を目指しています。以下に代表的な成果をとりあげます。

1. SWC を推進する新潟県見附市では、介護認定率が全国・県平均より低く推移し、後期高齢者一人あたり医療費は2010年度から2014年度まで減少傾向で、国の平均よりも20万円の差で各施策の効果を確認。これまでの取組みの成果により2017年6月第1回コンパクトシティ大賞(国土交通大臣表彰)受賞、2017年10月第5回プラチナ大賞及び総務大臣賞、2019年2月第3回先進的まちづくりシティコンペ国土交通大臣賞を受賞。
2. 日本で初めて国保と協会けんぽ等のデータを一元化し住民の7割のデータを把握・分析する健幸クラウドシステムを開発し、自治体の健幸都市度と健康施策の総合的な評価が可能となる。これまでに17自治体・約75万人の国保・後期高齢者広域医療連合の健診及びレセプトデータ、さらにそれと突合可能な状態での介護保険のデータベースを構築。現在、蓄積したビッグデータに対して、AIを活用して現状評価及び将来予測ができる機能を開発中。
3. インセンティブによる行動変容を促す仕掛けとして、6市連携健幸ポイント事業を2014年度～2016年度の3年間実施。この成果は厚生労働省「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」に反映され、その後、本研究会の加盟自治体を中心に24自治体、3万人に横展開され、どの自治体においても、健康づくり無関心層の取込み、身体活動量の増加、医療費抑制効果等の成果を確認。
4. 日本初、健康づくりのポピュレーションアプローチ施策へのソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の取組みを実施。これまで蓄積したエビデンスを基に、将来的な医療費抑制効果を原資にした制度設計を行い、成果連動型の契約のもと事業を推進。2018年度より兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町の3市町連携、2019年度より山口県宇部市・鹿児島県指宿市・岩手県遠野市・京都府八幡市・埼玉県美里町の5市町連携による取組みを開始。

SWC 首長研究会 10 年の成果

■ SWC 首長研究会発足の背景と理念

本研究会は以下の問題意識に基づき 9 自治体の首長によって発足されました。

1. 都市環境が健康に影響を与えることが明らかとなっているが、日本の多くの都市に居住する住民は車社会による身体活動不足等から生活習慣病リスクや介護リスクの高い環境に曝されていること。
2. 生活習慣病・介護リスクの高い環境にありながら、住民の 7 割は健康づくりに対し情報をとろうとしない健康づくり無関心層であること。
3. 身体の健康のみならず車社会においては高齢化の著しい都市において、日常生活を送るための移動手段の確保も困難な状況となり、これは住民が都市でいきいきとした交流や生活を送ることに対し大きな障害となること。
4. その結果、今後より一層地域や個人間における健康格差の拡大が大きな問題となることが予期されること。

この課題解決に向け、本研究会では、都市環境が健康に与える影響を明らかにし、健康づくりに無関心なままでもそこに住むことで自然と健康になれるまちづくりを実現すること、公共交通の整備や高齢者の移動能力の低下を予防すること等により、誰もがいきいきと幸せに暮らせるまちづくり、つまり地域や個人間における健康格差の解消を目指した取組みを各市町で進めています。

■ SWC 首長研究会による主な取組みと成果

1. 健幸まちづくり政策による医療費・介護費の抑制効果

SWC を推進する新潟県見附市では、第 5 次見附市総合計画（期間：2016 年度～2025 年度）の都市の将来像に「スマート ウェルネス みつけ」の実現を掲げています。これまで進めてきた「食生活（食育）」「運動」「生きがい」「健（検）診」の視点による健康づくり事業への参加を呼び掛けることに加え、健康に対する関心がうすい市民でも自然と健康になれるようなハード整備や仕組みづくり等を通じて総合的に「快適で健幸なまちづくり」（スマート ウェルネス みつけ）をすすめ、『日本一健康なまち』を目指しています。

この取組みの成果として、介護認定率が全国・県平均より低く推移し、後期高齢者一人あたり医療費は 2010 年度から 2014 年度まで減少傾向で、全国の平均よりも 20 万円の差で各施策の効果が確認されました。

2. 自治体共用型健幸クラウドシステムの構築

日本で初めて国保と協会けんぽ等のデータを一元化し住民の 7 割のデータを把握・分析する健幸クラウドシステムを開発しました。健幸クラウドシステムでは、健康データだけでなく都市環境データも把握し、自治体の健幸都市度と健康施策を総合的に評価できます。これまでに 17 自治体・約 75 万人の国保・後期高齢者広域医療連合の健診及びレセプトデータ、さらにそれと突合可能な状態での介護保険のデータベースを構築しています。

自治体では健幸クラウドシステムにより客観的評価が可能となり、各市の健康施策の医療費分析等に活用されています。（下図事例参照）また、現在、蓄積したビッグデータに対して、AI を活用して現状評価及び将来予測ができる機能の開発を進めています。

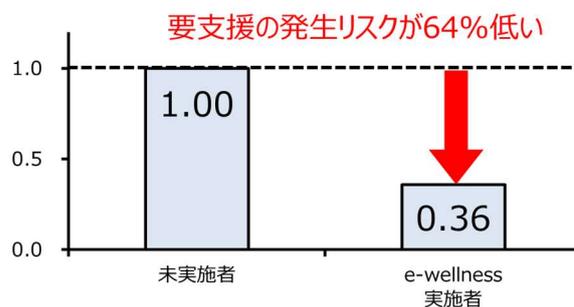
【年齢別の歩数と医療費の関係性】

年齢	年間平均1日当たり歩数		
	低 (5千歩未満)	中 (5千歩～9千歩未満)	高 (9千歩以上)
55歳	99,781	74,892	41,177
60歳	174,817	149,929	116,214
65歳	249,854	224,965	191,250
70歳	324,890	300,002	266,287
75歳	399,927	375,038	341,324

単位：円

出典：筑波大学久野研究室・慶応義塾大学駒村研究室

【e-wellness による介護認定抑制効果】



出典：つくばウェルネスリサーチ

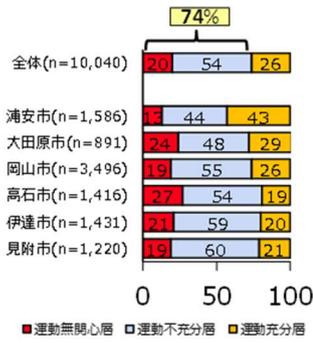
3. インセンティブ施策の大規模実証（6市連携健幸ポイント事業）による成果の横展開

インセンティブによる行動変容を促す仕掛けとして、6市連携健幸ポイント事業を自治体連携（福島県伊達市・栃木県大田原市・千葉県浦安市・新潟県見附市・大阪府高石市・岡山県岡山市）で 2014 年～2016 年度の 3 年間実施しました。

本事業では、当初 5,000 人目標に対して 12,500 人が参加し、そのうち 74%が健康づくり無関心層であることを明らかにしました。また、参加者の身体活動量の増加、一人あたり医療費 5 万円の抑制効果を実証し、この結果は厚生労働省「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」へ反映されました。

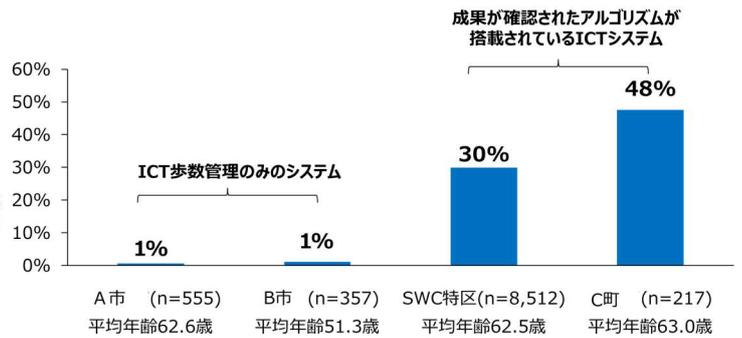
そして、この成果は本研究会の加盟自治体を中心に 24 自治体、3 万人に横展開され、どの自治体においても、健康づくり無関心層の取込み、身体活動量の増加、医療費抑制効果等の成果が確認されています。

【6市連携健康ポイントプロジェクトによる成果】



出典：筑波大学久野研究室

【健康ポイント実施3ヶ月後の歩数の増加率】



出典：筑波大学久野研究室

4. 日本初 健康づくりのポピュレーションアプローチ施策へのSIB導入

社会保障費にインパクトをもたらすためには成人人口 1 割を対象としたポピュレーションアプローチを行う必要がありますが、これを自治体で実現するためには、多額の事業費及び職員のマンパワーが必要となります。そのため、現状は各市町とも小規模での事業展開となり、結果として市民全体の成果につながらない状況です。

そこで、この課題解決に向け、将来的な医療費抑制効果を原資にした社会的投資（ソーシャル・インパクト・ボンド）を促す成果連動型手法による飛び地型広域連携プロジェクトを立ち上げました。

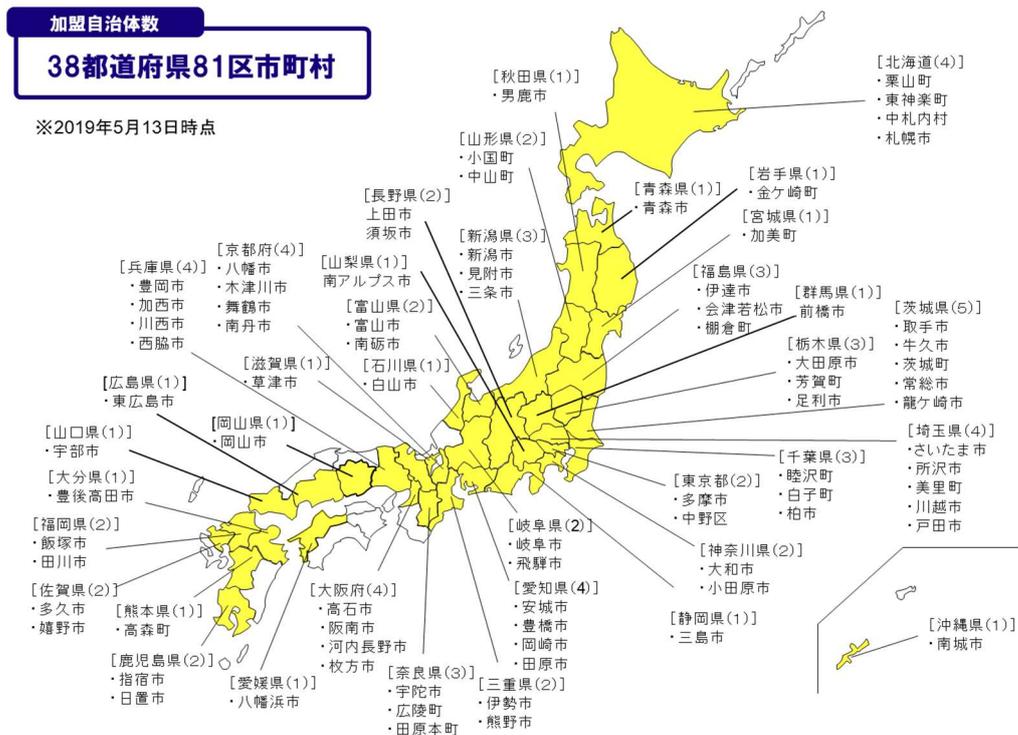
第1期SIBプロジェクトとして、2018年度より兵庫県川西市、新潟県見附市、千葉県白子町の3市町連携での取組みを開始しています。5年後に3市町で1.8億円の医療費抑制効果をアウトカムとし、サービス事業者・中間支援組織と成果連動型委託契約を締結し、筑波大学が評価機関の役割を担い事業を推進しています。

また、2019年度より、第2期SIBプロジェクトとして、山口県宇部市・鹿児島県指宿市・岩手県遠野市・京都府八幡市・埼玉県美里町の5市町連携による取組みも開始します。

■SWC 首長研究会の今後に向けて

本研究会では、これまで10年間で得られた知見を活かし、超高齢化社会の様々な課題に対して、エビデンスベースでの取組みを進め、その成果を横展開し、社会イノベーションにおける役割を担う組織として発展を目指していきます。

SWC首長研究会 加盟自治体



【本件に関するお問い合わせ】

◆Smart Wellness City 首長研究会事務局 [担当：安保]
TEL: 04-7197-2360 E-mail: info@swc.jp